

文部科学省初等中等教育局教育課程課 御中

前略、案件番号 185000297「学校教育法施行規則の一部を改正する省令案並びに幼稚園教育要領案、小学校学習指導要領案及び中学校学習指導要領案等に関する意見公募手続(パブリック・コメント)の実施について」に対して、中学校学習指導要領案に関して以下のように意見を送らせて頂きます。

提出者 日本地球惑星科学連合

(加盟学協会数 47 (加盟学協会一覧は末尾に記してあります))

代表 木村 学 東京大学大学院理学系研究科教授

日本地球惑星科学連合 教育問題検討委員会

委員長 畠山正恒 聖光学院中学・高等学校教諭

副委員長 根本泰雄 桜美林大学自然科学系

(大阪市立大学大学教育研究センター客員)准教授

他 委員 56 名(末尾に具体的な氏名が閲覧可能な URL を記してあります。)

日本地球惑星科学連合 教育問題検討委員会 教育課程小委員会

委員長 宮嶋 敏 埼玉県立本庄高等学校教諭

副委員長 瀧上 豊 関東学園大学教授

副委員長 山下 敏 埼玉県立深谷第一高等学校教諭

他 委員 11 名(末尾に具体的な氏名が閲覧可能な URL を記してあります。)

連絡先 日本地球惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階

日本地球惑星科学連合事務局

谷上美穂子 電話 03-6914-2080 Email office@jpgu.org

同連合教育問題検討委員会委員長

〒231-8681 横浜市中区滝之上 100 番地

聖光学院中学・高等学校理科

畠山正恒 電話 045-621-2051 Email hatakeya@hotmail.com

同連合教育問題検討委員会副委員長

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758

桜美林大学自然科学系

根本泰雄 電話 042-797-9308 Email nemoJF0berlin@ybb.ne.jp

## 意見

日本地球惑星科学連合では、今回発表された中学校学習指導要領案に対して、次の(1)～(3)の3項目について意見を述べさせていただきます。

### (1)教育の内容について

p.59、p.67「自然環境の保全と科学技術の利用」の項目が入っています。日本では「科学」と「技術」が混同されがちなので自然環境を教育する際、「科学」と「技術」のそれぞれの役割やそれらの関連性を正確に教えることが解るような文章へ修正するように要望致します。

p.70「太陽系の構造」における惑星の見え方については、金星を取り上げ、その満ち欠けと見かけの大きさを扱うこと。」とあります。簡単に見ることができない金星の満ち欠けよりも、月の満ち欠けと月齢・暦及び潮汐の関係を教えるほうが実生活のうえでも数段役立つものと考えます。

p.70「災害」については、「地球規模でのプレートの動きも扱うこと。また、記録や資料などを用いて調べ、地域の災害について触れること。」とあります。「地域の災害」では、現行の学習指導要領と同様、現在居住している地域で過去に発生した自然災害だけを触ればよいとも読み取れる文章となっています。将来の生活域の多様化を考慮し、各地域だけでなく日本で起こりうる(可能なら、地球上で起こりうる)自然災害全てに触れるという記述に改めて頂きたいと思えます。

### (2)授業の質の向上について

中学校の授業時間数が増えることには賛成ですが、学習指導要領の主旨が各学校で生きようにするためにも、学習指導要領の改訂時には教員配置や研修などの措置を併せて検討、実行していくシステムへ以降変更して下さることを要望します。今回の学習指導要領案に関しても、教員が研修できる体制作りや教育機器の充実を強く要望します。

現行の学習指導要領からの移行項目や新規項目が散見され、中学では高校より移行してくる項目もあります。現行の学習指導要領下で採用された教員にとっては初めて教える分野もあり、そうした分野に対する研修体制や教育機器を早急に整える必要があります。

中等学校・中高一貫校などの持ち時間増の影響は深刻です。理科・社会の教員では高等学校の大幅な選択性導入以降、複数科目・複数学年の掛持ちは常態化しており、今回の改訂により負担はさらに増えると予想されます。教員の増員を要望いたします。

### (3)充実した授業が行えるような環境整備

学習指導要領を改訂するだけでなく、改訂にあわせた環境整備を同時に行っていくシステムに以降はして下さることを要望します。小学校学習指導要領案へのコメントでも述べたように、Web教材の活用は今後ますます増えていきます。理科教育機材の充実はもちろんですが、実験助手(非常勤でもよい)やパソコン・校内LAN専任の担当者などを置き、教員が先ず授業に専念できる環境を作ることへの支援体制を強く要望いたします。教員の多忙さは限界に達しており、現状のままで単に授業時間数が増えることは学校崩壊につながる恐れがあります。

以上

以上, よろしくお取り計らい頂きますよう, お願い申し上げます.

草々

P.S.

以下に資料として日本地球惑星科学連合加盟学協会一覧等を記させていただきます.

資料 日本地球惑星科学連合加盟学協会一覧  
(加盟学協会数 47, 構成会員数約 53,000 名)

日本宇宙生物科学会 日本応用地質学会 日本海洋学会 日本火山学会 形の科学会  
日本活断層学会 日本気象学会 日本鉱物科学会 日本国際地図学会 日本古生物学会  
日本沙漠学会 資源地質学会 日本地震学会 日本写真測量学会 日本情報地質学会  
人文地理学会 日本水文科学会 水文・水資源学会 生態工学会 生命の起原及び進化学会  
石油技術協会 日本雪氷学会 日本測地学会 大気化学研究会 日本堆積学会  
日本第四紀学会 日本地学教育学会 地学団体研究会 日本地下水学会 日本地球化学会  
地球電磁気・地球惑星圏学会 日本地形学連合 日本地質学会 日本地熱学会 地理科学学会  
日本地理学会 日本地理教育学会 地理教育研究会 地理情報システム学会 東京地学協会  
東北地理学会 日本粘土学会 日本農業気象学会 物理探査学会 日本陸水学会  
日本リモートセンシング学会 日本惑星科学会  
(以上, 50 音順. 但し日本を除く)

日本地球惑星科学連合 URL:<http://www.jpogu.org/index.html>

同連合教育問題検討委員会委員構成 URL:<http://www.jpogu.org/about/structure.html> より迎れます.